

平成 29 年 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(確定)

業 種	当 年 (平成 29 年)	前 年 (平成 28 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	29	41	-12	-29.3%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品		1	-1	-100.0%
05 家具・装備品				
06 パルプ等	2	4	-2	-50.0%
07 印刷・製本		2	-2	-100.0%
08 化学工業	5	6	-1	-16.7%
09 窯業土石	1		1	
10 鉄鋼業				
11 非鉄金属	1		1	
12 金属製品	29	20	9	45.0%
13 一般機械器具	8	9	-1	-11.1%
14 電気機械器具	4	4		
15 輸送機械製造	5	9	-4	-44.4%
16 電気・ガス	2		2	
17 その他の製造	18	13	5	38.5%
01 製造業小計	104	109	-5	-4.6%
02 鉱業小計				
01 土木工事	22	18	4	22.2%
01 鉄骨・鉄筋家屋	29	17 (1)	12	70.6%
02 木造家屋建築	16	23	-7	-30.4%
03 建築設備工事	3	7	-4	-57.1%
09 その他の建築工事	15	26	-11	-42.3%
02 建築工事	63	73 (1)	-10	-13.7%
03 その他の建設	10	9	1	11.1%
03 建設業小計	95	100 (1)	-5	-5.0%
01 鉄道等	9	3	6	200.0%
02 道路旅客	32	36	-4	-11.1%
03 道路貨物運送	95	104	-9	-8.7%
04 その他の運輸交通	1		1	
04 運輸交通業小計	137	143	-6	-4.2%
01 陸上貨物	11	7	4	57.1%
02 港湾運送業	5	1	4	400.0%
05 貨物取扱小計	16	8	8	100.0%
01 農業	7	4	3	75.0%
02 林業				
06 農林業小計	7	4	3	75.0%
01 畜産業				
02 水産業				
07 畜産・水産業小計				
01 卸売業	16	20	-4	-20.0%
02 小売業	157	160 (1)	-3	-1.9%
03 理美容業	1	1		
04 その他の商業	9	17	-8	-47.1%
08 商業	183	198 (1)	-15	-7.6%
01 金融業	11	20	-9	-45.0%
02 広告・あっせん	4	2	2	100.0%
09 金融広告業	15	22	-7	-31.8%
10 映画・演劇業	1	3	-2	-66.7%
11 通信業	20	16	4	25.0%
12 教育研究	13 (1)	13		(1)
01 医療保健業	15	18	-3	-16.7%
02 社会福祉施設	103	105	-2	-1.9%
03 その他の保健衛生	2		2	
13 保健衛生業	120	123	-3	-2.4%
01 旅館業	7	5	2	40.0%
02 飲食店	65	60	5	8.3%
03 その他の接客	5	9	-4	-44.4%
14 接客娯楽	77	74	3	4.1%
15 清掃・と畜	53 (1)	68	-15	(1) -22.1%
16 官公署				
01 派遣業		2	-2	-100.0%
02 その他の事業	71	57 (1)	14	(1) 24.6%
17 その他の事業	71	59 (1)	12	(1) 20.3%
合 計	912 (2)	940 (3)	-28	(1) -3.0%

各欄左側の数字は休業 4 日以上災害件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)